

グローバル・ダイナミックヘッジ α 〈愛称 ゼロ・トレンド〉

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2023年3月9日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「グローバル・ダイナミックヘッジ α 」は、2023年3月9日に第2期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	2021年3月31日から2031年3月7日までです。
運用方針	主として、トータル・リターン・スワップを通じて実質的に日本を含む世界のCB（転換社債型新株予約権付社債）へ投資すると同時に、CBに内包される株価変動リスクをヘッジするために当該CBの発行体と同一発行体の株式を売り建てることに加えて、国債などにも投資する運用戦略（当該運用戦略においては、CBおよび株式などに直接投資する場合があります。）を有する投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「ラザード・ラスモア・アブソルート・リターン・ファンド クラスA」投資証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<645024>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			債券組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
		税金	分配	騰落率			
(設定日)	円		円	%	%	%	百万円
2021年3月31日	10,000		—	—	—	—	2,658
1期(2022年3月9日)	10,068		0	0.7	—	97.2	3,130
2期(2023年3月9日)	9,286		0	△7.8	—	97.0	2,527

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

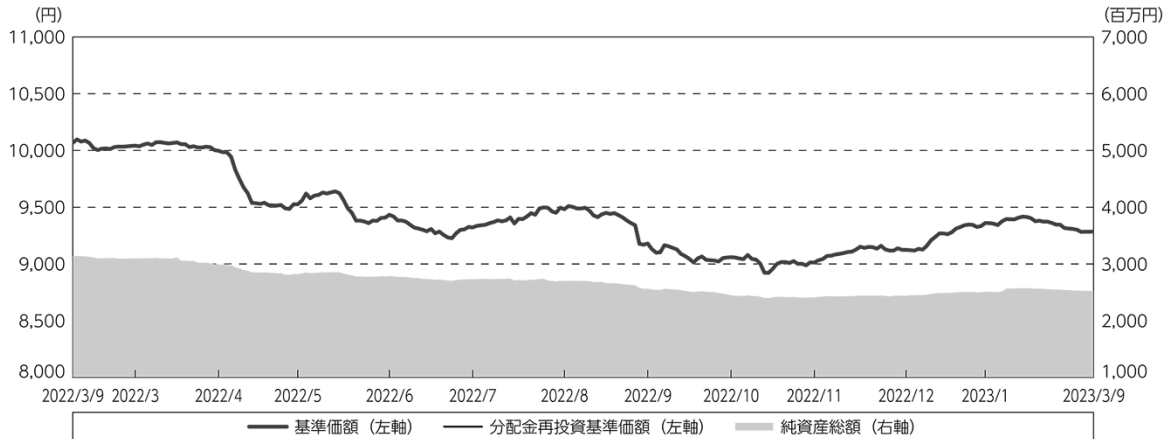
年月日	基準価額	騰落率		投資信託 組入比率
		騰落	率	
(期首) 2022年3月9日	円 10,068		% —	% 97.2
3月末	10,042	△	0.3	97.0
4月末	9,997	△	0.7	97.0
5月末	9,526	△	5.4	97.0
6月末	9,433	△	6.3	97.3
7月末	9,322	△	7.4	97.2
8月末	9,483	△	5.8	97.0
9月末	9,180	△	8.8	96.9
10月末	9,060	△	10.0	97.0
11月末	9,013	△	10.5	97.2
12月末	9,124	△	9.4	97.0
2023年1月末	9,361	△	7.0	96.8
2月末	9,317	△	7.5	97.2
(期末) 2023年3月9日	9,286	△	7.8	97.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年3月10日～2023年3月9日)

期中の基準価額等の推移



期 首：10,068円

期 末：9,286円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 7.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年3月9日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、トータル・リターン・スワップを通じて実質的に日本を含む世界のCB(転換社債型新株予約権付社債)へ投資すると同時に、CBに内包される株価変動リスクをヘッジするために当該CBの発行体と同一発行体の株式を売り建てることに加えて、国債などにも投資する運用戦略(当該運用戦略においては、CBおよび株式などに直接投資する場合があります。)を有する投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国のクルーズライン企業のポジションにおいて、発行企業の株式ボラティリティ(変動性)の上昇を通じて損益が大きく改善したこと。
- ・中国の電気自動車メーカーのポジションにおいて、中国の厳格な新型コロナウイルスの感染拡大対策とし

てのロックダウン（都市封鎖）が緩和されるとの見方を背景に中国関連銘柄が物色されるなか、同社のCB価格が上昇したこと。

- ・米国のバイオ医薬品メーカーのポジションにおいて、発行企業との相対取引を通じて市場平均を上回る価格でCBが買入消却され、プラスに寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・米国の化学製品メーカーのポジションにおいて、決算内容の悪化を受けてポジション損益が悪化したこと。
- ・米国の電気自動車関連企業のポジションにおいて、CB価格の下落を株式売り建てでは十分に相殺することができず損益が悪化したこと。
- ・米国の通信企業のポジションにおいて、低調な決算や信用格付けの引き下げなどを受けてポジション損益が悪化したこと。

投資環境

（株式市況）

期間の初め、株式市場は反発して始まったものの、インフレ高進、世界的な経済成長の鈍化、中国でのロックダウンなどの悪材料に加えて、米国連邦準備制度理事会（FRB）がタカ派的（金融引き締めの政策を支持）な姿勢を示したこともあり、長期金利が上昇するなかで、株式市場は下落に転じました。FRBが大幅な利上げを継続するなか、2022年6月の米国PMI（購買担当者景気指数）が50を下回ったことなどから、FRBが12ヵ月以内に金融政策を緩和方向に転換するとの期待が高まったことで株式市場が反発する局面も見られたものの、パウエルFRB議長が金融政策の早期緩和期待に対して警告を発したほか、主要国の中央銀行が金融引き締め路線を維持したことで金利の上昇が続き、10月中旬にかけて株式市場は再び大きく下落しました。しかしその後、発表された米国のインフレ率が事前予想を下回ったことで、主要中央銀行がタカ派的な金融政策の転換を視野に入れ始めているとの見方が広がったことから、株式市場は再び買戻される展開となりました。

株式市場の予想ボラティリティを示すVIX指数は期間の初めに低下して始まったものの、2022年4月以降は、FRBが利上げを継続するなかにおいて、発表される経済指標やインフレ動向の強弱に応じて上下する展開となり、株式市場が下落した局面（4月から6月にかけての期間、9月から10月中旬にかけての期間）で大きく上昇する形となりました。しかしその後、株式市場が買戻されるなかで、期間末にかけてVIX指数は低下基調で推移しました。

（債券市況）

FRBがタカ派的な姿勢を示したこともあり、長期金利は上昇傾向が継続し、期間の初めの段階で2.0%前後であった米国10年国債利回りは、2022年6月中旬には3.5%近辺まで上昇（債券価格は下落）しました。その後、景気後退の懸念が高まったことで、米国10年国債利回りが2.5%近辺まで低下（債券価格は上昇）する場面も見られたものの、パウエルFRB議長が金融政策の早期緩和期待に対して警告を発したほか、主要国の中央銀行が金融引き締め路線を維持したことで長期金利の上昇が続き、米国10年国債利回りは10月には4.25%近辺まで上昇しました。11月に入り、米国のインフレ率が事前予想を下回ったことで、主要中央銀行がタカ派的な金融政策の転換を視野に入れ始めているとの見方が広がったことから米国10年国債利回りは3%台半ばまで低下したものの、期間末にかけて再び上昇基調で推移しました。

米国ハイイールド債券市場でも、FRBがタカ派的な姿勢を示したことで長期金利が上昇し、株式市場が下落するなかで、上乘セスプレッド（利回り格差）は上昇基調が続き、2022年6月にかけて608ベースポイント

ト（bps）まで拡大しました。米国10年国債利回りはその後も上昇基調が続いたものの、株式市場が反発した局面では、米国ハイイールド債券市場においても買戻しの動きが見られ、米国ハイイールド債券市場の上乗せスプレッドは400bps台前半まで低下しました。

CBの発行市場は、2022年通年の発行総額が約400億米ドルとなり、市場環境が非常に厳しかったことを考慮すると妥当な水準になったと考えています。特に、上半期の新規発行低迷を乗り越えた2022年8月以降に起債が加速しました。2022年の発行総額のうち約70%は、8月から12月にかけて起債された銘柄が占めました。

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.01%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.02%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.09%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.18%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドでは、収益性を追求するため、「ラザード・ラスモア・アブソルート・リターン・ファンド クラスA」投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（ラザード・ラスモア・アブソルート・リターン・ファンド クラスA）

主として、トータル・リターン・スワップを通じて実質的に日本を含む世界のCBへ投資すると同時に、CBに内包される株価変動リスクをヘッジするために当該CBの発行企業と同一発行企業の株式を売り建てることに加えて、国債などにも投資を行ないました。

2022年5月から6月の株式市場が下落する局面においてレバレッジ水準の抑制を図り、当戦略のロング・ポジションは6月末時点には約213%まで低下しました。しかしその後、スプレッドの拡大を受けて投資妙味が高まったとの判断から、8月末には当戦略のロング・ポジションを約262%まで引き上げました。高まっている市場ボラティリティを収益化するために、各ポジションにおいてアクティブに売り建てている株式の売買を行ないました。その後も、個別ポジションごとにリスク／リターンおよびトレーディング収益の最適化を念頭にポートフォリオの運用を継続し、当戦略のロング・ポジションは約250%前後で推移しました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 2 期
	2022年3月10日～ 2023年3月9日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	74

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、原則として「ラザード・ラスモア・アブソルート・リターン・ファンド クラスA」投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(ラザード・ラスモア・アブソルート・リターン・ファンド クラスA)

引き続き、主として、トータル・リターン・スワップを通じて実質的に日本を含む世界のCBへ投資すると同時に、CBに内包される株価変動リスクをヘッジするために当該CBの発行企業と同一発行企業の株式を売り建てることに加えて、国債などにも投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

CB価格下落によって当戦略のポジション損益も若干悪化していますが、依然として数多くの銘柄が適正水準と判断される市場価格を下回っているとみており、額面を下回る価格で取引されている銘柄を中心に、市場価格のさらなる回復が見られるものと予想しています。あわせて、主にCBの買い建てを行なっているCB関連ファンドへの資金フローが流入に転じていることはCB市場全体の追い風となり始めていると考えています。発行企業側も現在の金利水準を考慮するとCBが魅力的な資金調達手段になり得ると認識しているようにみられ、今後、CBの発行額も増加してくるものと予想しています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2022年3月10日～2023年3月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	83	0.880	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(35)	(0.369)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(46)	(0.484)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	6	0.060	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(5)	(0.055)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	89	0.940	
期中の平均基準価額は、9,404円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

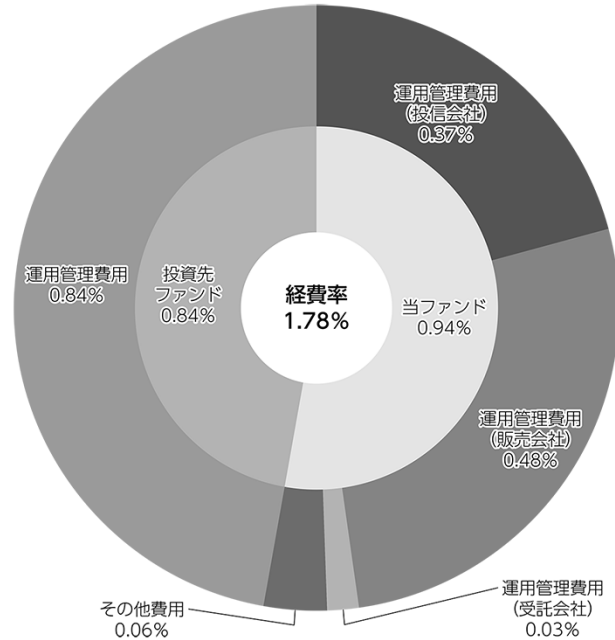
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.78%です。



(単位:%)

経費率 (①+②)	1.78
①当ファンドの費用の比率	0.94
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.84

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月10日～2023年3月9日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ラザード・ラスモア・アブソルート・リターン・ファンドクラスA	千口 7	千円 69,732	千口 47	千円 452,779

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	マネー・アカウント・マザーファンド	千口 170	千円 170	千口 795	千円 797

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月10日～2023年3月9日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・ダイナミックヘッジα>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 69	百万円 69	% 100.0	百万円 452	百万円 452	% 100.0

<マネー・アカウント・マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年3月10日～2023年3月9日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年3月10日～2023年3月9日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年3月9日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
	ラザード・ラスモア・アブソルート・リターン・ファンド クラスA	299	259	2,451,579	97.0
	合 計	299	259	2,451,579	97.0

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
	マネー・アカウント・マザーファンド	3,163	2,538	2,543

(注) 親投資信託の2023年3月9日現在の受益権総口数は、472,472千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年3月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	2,451,579	96.5
マネー・アカウント・マザーファンド	2,543	0.1
コール・ローン等、その他	85,660	3.4
投資信託財産総額	2,539,782	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,539,782,329
コール・ローン等	85,658,868
投資証券(評価額)	2,451,579,689
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	2,543,772
(B) 負債	12,447,351
未払信託報酬	10,920,145
未払利息	35
その他未払費用	1,527,171
(C) 純資産総額(A-B)	2,527,334,978
元本	2,721,703,803
次期繰越損益金	△ 194,368,825
(D) 受益権総口数	2,721,703,803口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,286円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,109,378,155円、期中追加設定元本額は119,531,470円、期中一部解約元本額は507,205,822円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9286円です。

(注) 2023年3月9日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は194,368,825円です。

○損益の状況 (2022年3月10日～2023年3月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 21,679
受取利息	97
支払利息	△ 21,776
(B) 有価証券売買損益	△180,126,158
売買益	26,147,744
売買損	△206,273,902
(C) 信託報酬等	△ 25,251,151
(D) 当期損益金(A+B+C)	△205,398,988
(E) 前期繰越損益金	19,505,831
(F) 追加信託差損益金	△ 8,475,668
(配当等相当額)	(859,558)
(売買損益相当額)	(△ 9,335,226)
(G) 計(D+E+F)	△194,368,825
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△194,368,825
追加信託差損益金	△ 8,475,668
(配当等相当額)	(859,558)
(売買損益相当額)	(△ 9,335,226)
分配準備積立金	19,515,870
繰越損益金	△205,409,027

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年3月10日～2023年3月9日)は以下の通りです。

項 目	2022年3月10日～ 2023年3月9日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	859,558円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	19,515,870円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	20,375,428円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	74円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2022年3月10日から2023年3月9日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	ラザード・ラスモア・アブソルート・リターン・ファンド クラスA	
	ケイマン籍円建外国投資法人	
運用の基本方針		
基本方針	CBアービトラージ戦略により、市場方向性に左右されず収益の獲得をめざします。	
主な投資対象	主にCB（転換社債型新株予約権付社債）および株式に関連するトータル・リターン・スワップ取引などデリバティブ取引にかかる権利ならびに国債などを投資対象とします。また、CBおよび株式などに直接投資する場合があります。	
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として、トータル・リターン・スワップ取引を通じて日本を含む世界のCBへ投資すると同時に、当該CBの発行体と同一発行体の株式を売り建てることに加えて、国債などにも投資します。また、CBおよび株式などに直接投資する場合があります。 さらに、CB発行体との相対取引による追加的な収益機会も追求します。 外貨建資産への投資にあたっては、原則として対円で為替ヘッジを行いません。 	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 同一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーへの比率は、それぞれ純資産総額の10%を超えないものとし、合計で純資産総額の20%を超えないものとします。 トータル・リターン・スワップ取引を活用することで、原則として、純資産総額の5倍（市場環境によっては7倍まで）を上限としたCBの買い建て、および同3.5倍（市場環境によっては5倍まで）を上限とした株式の売り建てを行いません。 買い建てと売り建ての差額（ネット・ポジション）は、通常時、純資産総額の1倍から1.5倍の範囲に収めることを原則とします。ただし、市場環境によっては、通常時の範囲を超える場合があります。その場合には3倍を上限とします。 純資産総額の10%を超える借入れは行いません。 	
収益分配	原則、収益分配は行いません。	
ファンドに係る費用		
信託報酬など	<p>純資産総額に対し、以下の料率を乗じて得た額</p> <p>5億米ドル以下の部分 …… 年率0.865%</p> <p>5億米ドル超10億米ドル以下の部分 …… 年率0.740%</p> <p>10億米ドル超の部分 …… 年率0.600%</p> <p>（国内における消費税等相当額はかかりません。）</p> <p>※この他に、当該ファンドにおける基準価額（固定報酬控除後、成功報酬控除前）がその時点におけるハイ・ウォーターマーク（各年末の基準価額*の最高値もしくは前年末の基準価額*に日本円オーバーナイト金利を累積加算した値のいずれか高い方。（*ともに設定当初は当初基準価額を使用））を超えた場合には、その超過額に対して20%相当額の成功報酬がかかります。</p>	
申込手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。	
その他		
投資顧問会社	ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー	
信託期間	無期限	
決算日	原則として、毎年12月末日	

◎要約投資明細表

ラザード・ラスモア・アブソルート・リターン・ファンド

2021年12月31日現在
米ドル

投資有価証券		
普通株式	公正価値	純資産に 占める割合(%)
カナダ		
一般産業 (取得原価 \$1,083)	\$ 1,155	-
中国		
金融 (取得原価 \$14,545)	14,404	0.05
パナマ		
一般産業 (取得原価 \$8,070)	9,506	0.04
シンガポール		
金融	5,519	0.02
通信技術	45,856	0.17
シンガポール合計 (取得原価 \$59,573)	51,375	0.19
英国		
一般消費財 (取得原価 \$24,488)	25,574	0.10
米国		
一般消費財	17,122	0.06
生活必需品	24,376	0.09
エネルギー	31,456	0.12
ヘルスケア	37,842	0.15
一般産業	57,149	0.21
通信技術	34,536	0.13
素材	14,579	0.05
米国合計 (取得原価 \$214,275)	217,060	0.81
普通株式合計 (取得原価 \$322,034)	\$ 319,074	1.19
転換社債		
オーストラリア		
一般消費財	\$ 130,806	0.49
金融	111,516	0.42
オーストラリア合計 (取得原価 \$289,384)	242,322	0.91
オーストリア		
通信技術 (取得原価 \$242,995)	221,692	0.83

投資有価証券（続き）

転換社債（続き）	公正価値	純資産に 占める割合(%)
ベルギー		
ヘルスケア（取得原価 \$131, 171）	\$ 117,018	0.44
カナダ		
ヘルスケア	10,335	0.04
通信技術	182,309	0.68
カナダ合計（取得原価 \$201, 938）	192,644	0.72
ドイツ		
一般消費財	524,203	1.96
通信技術	112,996	0.42
公益事業	112,717	0.42
ドイツ合計（取得原価 \$860, 426）	749,916	2.80
香港		
一般消費財	1,241,387	4.64
一般産業	502,931	1.88
香港合計（取得原価 \$1, 980, 835）	1,744,318	6.52
イスラエル		
通信技術（取得原価 \$31, 000）	32,938	0.12
ルクセンブルク		
一般消費財	128,181	0.48
不動産	272,629	1.02
ルクセンブルク合計（取得原価 \$476, 899）	400,810	1.50
オランダ		
一般消費財	447,703	1.68
ヘルスケア	100,013	0.37
オランダ合計（取得原価 \$589, 504）	547,716	2.05
シンガポール		
金融（取得原価 \$124, 608）	115,938	0.43
スイス		
ヘルスケア（取得原価 \$214, 397）	200,735	0.75

投資有価証券（続き）

転換社債（続き）	公正価値	純資産に 占める割合(%)
米国		
通信サービス	\$ 164,533	0.62
一般消費財	394,429	1.49
エネルギー	468,386	1.75
金融	619,416	2.32
ヘルスケア	3,048,026	11.41
一般産業	692,673	2.58
通信技術	1,362,043	5.10
素材	14,279	0.05
不動産	994,867	3.72
米国合計（取得原価 \$7,477,633）	7,758,652	29.04
転換社債合計（取得原価 \$12,620,790）	\$ 12,324,699	46.11

国債

額面

米国			
短期国債			
Treasury Bill, 0.000%, 01/27/2022（取得原価 \$1,835,816）*	1,836,000	\$ 1,835,972	6.87
Treasury Bill, 0.000%, 03/17/2022（取得原価 \$1,939,732）*	1,940,000	1,939,802	7.26
Treasury Bill, 0.000%, 04/21/2022（取得原価 \$2,054,521）*	2,055,000	2,054,576	7.70
Treasury Bill, 0.000%, 05/19/2022（取得原価 \$2,103,372）*	2,104,000	2,103,263	7.87
Treasury Bill, 0.000%, 06/16/2022（取得原価 \$1,644,241）**	1,645,000	1,644,054	6.15
Treasury Bill, 0.000%, 09/08/2022（取得原価 \$1,813,577）**	1,815,000	1,812,310	6.78
Treasury Bill, 0.000%, 11/03/2022（取得原価 \$2,087,139）*	2,090,000	2,085,423	7.80
米国合計（取得原価 \$13,478,398）		13,475,400	50.43
国債合計（取得原価 \$13,478,398）		\$ 13,475,400	50.43

投資有価証券 (続き)	公正価値	純資産に 占める割合(%)
上場投資信託		
米国		
マクロ・エクイティ・リスク・ヘッジ (取得原価 \$58,290)	\$ 58,620	0.22
上場投資信託合計 (取得原価 \$58,290)	\$ 58,620	0.22
ワラント***		
米国		
ヘルスケア (取得原価 \$0)	-	-
ワラント合計 (取得原価 \$0)	\$ -	-
買建オプション		
コール・オプション		
ブラジル		
一般産業 (取得原価 \$1,020)	\$ 65	-
ルクセンブルク		
一般消費財 (取得原価 \$558)	125	-
米国		
通信サービス	558	-
一般消費財	2,166	0.01
エネルギー	210	-
金融	578	-
ヘルスケア	2,154	0.01
一般産業	12	-
通信技術	1,436	0.01
マクロ・エクイティ・リスク・ヘッジ	205	-
素材	378	-
米国合計 (取得原価 \$30,414)	7,697	0.03
プット・オプション		
ブラジル		
一般産業 (取得原価 \$65)	\$ 65	-

投資有価証券 (続き)	公正価値	純資産に 占める割合(%)
買建オプション (続き)		
ブット・オプション (続き)		
ルクセンブルク		
一般消費財 (取得原価 \$370)	\$ 605	-
シンガポール		
通信技術 (取得原価 \$913)	1,538	0.01
米国		
通信サービス	145	-
一般消費財	5,250	0.02
一般産業	2,027	0.01
通信技術	204	-
マクロ・エクイティ・リスク・ヘッジ	48,120	0.18
素材	255	-
不動産	8	-
米国合計 (取得原価 \$117,317)	56,009	0.21
買建オプション合計 (取得原価 \$150,657)	\$ 66,104	0.25
投資有価証券合計 (取得原価 \$26,630,169)	\$ 26,243,897	98.20
金融デリバティブ商品		
売建オプション		
コール・オプション		
シンガポール		
通信技術 (手取金 \$1,386)	\$ (360)	-
米国		
一般消費財	(90)	-
通信技術	(216)	-
米国合計 (手取金 \$596)	(306)	-
ブット・オプション		
ブラジル		
一般産業 (手取金 \$255)	(475)	-

金融デリバティブ商品 (続き)

売建オプション (続き)

	公正価値	純資産に 占める割合(%)
ブット・オプション (続き)		
米国		
通信サービス	\$ (450)	-
一般消費財	(2,218)	(0.01)
通信技術	(5,024)	(0.02)
マクロ・エクイティ・リスク・ヘッジ	(13,381)	(0.05)
素材	(270)	-
米国合計 (手取金 \$51,683)	(21,343)	(0.08)
売建オプション合計 (手取金 \$53,920)	\$ (22,484)	(0.08)

中央清算クレジット・デフォルト・スワップ

米国		
CDS Index		
満期日 2026年12月	(105,175)	(0.39)
中央清算クレジット・デフォルト・スワップ合計 (手取金 \$108,595)	\$ (105,175)	(0.39)

*貸借対照表では期末の未払変動証拠金のみが計上されている。この金額は中央清算クレジット・デフォルト・スワップの市場価格を反映している。

トータル・リターン・スワップ	未実現 評価損	未実現 評価益	未実現 純評価損益	純資産に 占める割合(%)
アルゼンチン				
一般消費財	\$ (135,393)	\$ 134,147	\$ (1,246)	-
オーストラリア				
一般消費財	-	11,268	11,268	0.04
金融	-	14,227	14,227	0.05
オーストラリア合計	-	25,495	25,495	0.09
オーストリア				
通信技術	-	2,501	2,501	0.01
ベルギー				
ヘルスケア	-	3,632	3,632	0.01

金融デリバティブ商品（続き）

トータル・リターン・スワップ（続き）	未実現 評価損	未実現 評価益	未実現 純評価損益	純資産に 占める割合(%)
バミューダ				
一般消費財	\$ (92,991)	\$ 3,093	\$ (89,898)	(0.34)
ブラジル				
一般産業	(12,257)	2,747	(9,510)	(0.04)
カナダ				
金融	(6,143)	2,810	(3,333)	(0.01)
ヘルスケア	(13,050)	1,595	(11,455)	(0.04)
一般産業	(96,058)	66,351	(29,707)	(0.11)
通信技術	(284)	-	(284)	-
素材	(14,453)	22,397	7,944	0.03
カナダ合計	(129,988)	93,153	(36,835)	(0.13)
ケイマン諸島				
通信サービス	(88,995)	181,128	92,133	0.34
一般消費財	(14,178)	16,765	2,587	0.01
不動産	-	3,111	3,111	0.01
ケイマン諸島合計	(103,173)	201,004	97,831	0.36
中国				
一般消費財	-	142,956	142,956	0.53
フランス				
一般消費財	(4,397)	3,187	(1,210)	-
公益事業	(4,594)	1,501	(3,093)	(0.01)
フランス合計	(8,991)	4,688	(4,303)	(0.01)
ドイツ				
一般消費財	-	41,639	41,639	0.16
公益事業	-	2,398	2,398	0.01
ドイツ合計	-	44,037	44,037	0.17
香港				
一般消費財	-	47,025	47,025	0.18
一般産業	-	6	6	-
香港合計	-	47,031	47,031	0.18

金融デリバティブ商品（続き）

トータル・リターン・スワップ（続き）	未実現 評価損	未実現 評価益	未実現 純評価損益	純資産に 占める割合(%)
アイルランド				
ヘルスケア	\$ (1,084)	\$ 25	\$ (1,059)	-
イスラエル				
一般消費財	(84,783)	41,649	\$ (43,134)	(0.16)
通信技術	(136)	-	(136)	-
イスラエル合計	(84,919)	41,649	(43,270)	(0.16)
ルクセンブルク				
一般消費財	-	21,626	21,626	0.08
オランダ				
一般消費財	(19,383)	9,231	(10,152)	(0.04)
ヘルスケア	-	1,267	1,267	-
オランダ合計	(19,383)	10,498	(8,885)	(0.04)
パナマ				
一般産業	(52,300)	54,323	2,023	0.01
シンガポール				
通信サービス	(130,672)	128,638	(2,034)	(0.01)
通信技術	(138,743)	133,107	(5,636)	(0.02)
シンガポール合計	(269,415)	261,745	(7,670)	(0.03)
スペイン				
一般産業	(2,721)	2,883	162	-
スイス				
ヘルスケア	-	11,249	11,249	0.04
通信技術	-	8,784	8,784	0.03
スイス合計	-	20,033	20,033	0.07
英国				
一般消費財	(494,107)	491,123	(2,984)	(0.01)
生活必需品	(3,856)	2,958	(898)	-
不動産	(6,020)	281	(5,739)	(0.02)
英国合計	(503,983)	494,362	(9,621)	(0.03)

金融デリバティブ商品（続き）

トータル・リターン・スワップ（続き）	未実現 評価損	未実現 評価益	未実現 純評価損益	純資産に 占める割合（%）
米国				
通信サービス	\$ (1,050,033)	\$ 932,000	\$ (118,033)	(0.44)
一般消費財	(1,563,364)	1,565,463	2,099	0.01
生活必需品	(46,812)	33,517	(13,295)	(0.05)
エネルギー	(373,371)	345,590	(27,781)	(0.10)
金融	(315,868)	153,077	(162,791)	(0.61)
ヘルスケア	(2,442,104)	2,374,743	(67,361)	(0.25)
一般産業	(510,781)	429,258	(81,523)	(0.31)
通信技術	(1,495,684)	1,370,248	(125,436)	(0.47)
素材	(493,209)	514,467	21,258	0.08
不動産	(380,232)	253,960	(126,272)	(0.47)
トレジャリー・ヘッジ	-	1,080	1,080	-
公益事業	(29,603)	38,386	8,783	0.03
米国合計	(8,701,061)	8,011,789	(689,272)	(2.58)
トータル・リターン・スワップ	\$ (10,117,659)	\$ 9,623,417	\$ (494,242)	(1.85)

外国為替先渡契約

満期日 2022年1月-3月	(404,113)	3,223	(400,890)	(1.50)
外国為替先渡契約合計	\$ (404,113)	\$ 3,223	\$ (400,890)	(1.50)

“-” 0.01%未満

* これらの有価証券の一部はファンドが保有するトータル・リターン・スワップの担保要件に関連して担保として差し入れられている。差し入れられている担保の金額は\$9,897,354である。

** これらの有価証券のすべてはファンドが保有するトータル・リターン・スワップの担保要件に関連して担保として差し入れられている。差し入れられている担保の金額は\$3,618,385である。

*** 2021年12月31日現在、ファンドは4,321件保有している。

デリバティブ商品および相殺

2021年12月31日現在、ファンドが保有するリスク管理に関連するポートフォリオ・レベル・ヘッジのための外国為替先渡契約に関する想定元本および公正価値残高は以下のとおりである。

買建通貨	数量	売建通貨	数量	決済日		未実現 利益	未実現 損失
JPY	13,405,924	USD	116,812	01/05/2022	\$	-	\$ 396
USD	276,121	AUD	386,000	03/24/2022		-	4,582
USD	324,576	CAD	416,000	03/24/2022		-	4,685
USD	220,921	CHF	203,000	03/24/2022		-	2,343
USD	2,952,615	EUR	2,610,000	03/24/2022		-	20,362
USD	773,631	HKD	6,035,000	03/24/2022		-	564
ポートフォリオ・レベル・ヘッジの外国為替先渡契約に係る未実現損益合計					\$	-	\$ 32,932

デリバティブ商品および相殺（続き）

投資運用会社は外国為替先渡契約を用いて円/米ドルの為替相場の変動に対してできる限りファンドの利益をヘッジしようとしている。投資運用会社は一般的に満期が1カ月から3カ月までの外国為替先渡契約を使用する。

2021年12月31日に使用した米ドルに対する為替相場は、JPY ¥ = USD \$0.008683948である。2021年12月31日に、ファンドはクラス・レベル・ヘッジに関し以下の想定元本および公正価値を有する未決済外国為替先渡契約を保有していた。

買建通貨	数量	売建通貨	数量	決済日	未実現利益	未実現損失
JPY	3,108,865,259	USD	27,370,868	01/18/2022	\$ -	\$ 371,181
USD	117,663	JPY	13,393,907	01/18/2022	1,340	-
USD	116,816	JPY	13,405,924	01/18/2022	389	-
USD	131,251	JPY	14,940,806	01/18/2022	1,494	-
クラス・レベル・ヘッジの外国為替先渡契約に係る未実現損益合計					\$ 3,223	\$ 371,181

以下の表には貸借対照表に含まれている2021年12月31日現在のファンドの総額ベースの主要リスク種類別デリバティブ契約の公正価値が記載されている。下表における総額の公正価値は、信用補完契約に従った受入現金または差入現金の影響を排除しており、したがって、ファンドのネット・エクスポージャーを表すものではない。

2021年12月31日現在

取引活動目的のデリバティブ契約	デリバティブ資産	デリバティブ負債	想定元本残高/ 契約件数	
			買建	売建
オプション	\$ 66,104	\$ 22,484	60*	21*
中央清算クレジット・デフォルト・スワップ**	-	105,175	-	1,117*
トータル・リターン・スワップ	9,623,417	10,117,659	494*	2,363*
外国為替先渡契約	3,223	404,113	31,737^	32,401^
デリバティブ契約総額の公正価値	\$ 9,692,744	\$ 10,649,431		

^ 千単位の外貨建て想定元本の米ドル相当額

* 千単位の保有契約件数

** 貸借対照表では期末の未払変動証拠金のみが計上されている。この金額は中央清算クレジット・デフォルト・スワップの市場価格を反映している。

デリバティブ商品および相殺（続き）

2021年12月31日に終了した期間に関して、月末時点の保有残高に基づく平均外国為替先渡契約活動は以下のとおりである。

外国為替先渡契約	2021年12月31日現在
平均契約件数	12
平均想定元本価額（米ドル）	32,598,468

2021年12月31日現在、未決済スワップおよびオプションは当期の全体的活動を表している。

以下の表には2021年12月31日に終了した期間の金融デリバティブ商品を含む取引活動に関連するファンドの損益が主要リスク種類別に記載されている。これらの損益は、デリバティブ契約が現物金融商品を経済的にヘッジするためのものであるという文脈において考慮されなければならない、したがって、デリバティブ契約に係る損益は現物金融商品に帰属する損益と相殺することができる。これらの損益は、損益計算書において投資、デリバティブ契約および外国通貨に係る実現および未実現純利益／（損失）に含まれている。

	実現利益／（損失） 2021年12月31日に 終了した期間	未実現利益／（損失） 2021年12月31日に 終了した期間
外国為替先渡契約	\$ (906,673)	\$ (400,890)
オプション	31,845	(54,723)
中央清算クレジット・デフォルト・スワップ	-	3,420
トータル・リターン・スワップ	1,470,572	(494,242)
合計	\$ 595,744	\$ (946,435)

デリバティブ商品および相殺（続き）

2021年12月31日現在、ファンドは貸借対照表で相殺適格かつマスターネットティング契約に従うデリバティブ商品を保有していた。マスターネットティング契約は、すべての契約の差金決済の規定、および任意の1つの契約の債務不履行または解約時における単一の支払いによる現金担保の規定がある複数の契約をお互いに有する二者の取引相手間の契約である。

2021年12月31日現在の必要な情報は、以下の表に提示されている。

銘柄	認識された 資産の総額	貸借対照表で 相殺された 金額	貸借対照表に 提示された 資産の純額
買建オプション	\$ 66,104	\$ -	\$ 66,104
トータル・リターン・スワップ	9,623,417	-	9,623,417
外国為替先渡契約	3,223	-	3,223
合計	\$ 9,692,744	\$ -	\$ 9,692,744

取引相手	貸借対照表に 提示された 資産の総額	貸借対照表で 相殺されなかった金額			純額
		相殺のために 利用可能な 金融商品 [^]	受入担保		
取引相手A	\$ 3,223	\$ (3,223)	\$ -	\$ -	-
取引相手B	66,104	(22,484)	-	-	43,620
取引相手C	6,014,562	(6,014,562)	-	-	-
取引相手D	2,825,429	(2,825,429)	-	-	-
取引相手E	783,426	(783,426)	-	-	-
合計	\$ 9,692,744	\$ (9,649,124)	\$ -	\$ -	43,620

デリバティブ商品および相殺（続き）

銘柄	認識された 負債の総額	貸借対照表で 相殺された 金額	貸借対照表に 提示された 負債の純額
売建オプション	\$ 22,484	\$ -	\$ 22,484
トータル・リターン・スワップ	10,117,659	-	10,117,659
外国為替先渡契約	404,113	-	404,113
合計	\$ 10,544,256	\$ -	\$ 10,544,256

取引相手	貸借対照表に 提示された 負債の総額	貸借対照表で 相殺されなかった金額		純額
		相殺のために 利用可能な 金融商品 ¹⁾	差入担保	
取引相手A	\$ 404,113	\$ (3,223)	\$ -	\$ 400,890
取引相手B	22,484	(22,484)	-	-
取引相手C	6,216,398	(6,014,562)	(201,836)	-
取引相手D	2,938,341	(2,825,429)	(112,912)	-
取引相手E	962,920	(783,426)	(179,494)	-
合計	\$ 10,544,256	\$ (9,649,124)	\$ (494,242)	\$ 400,890

¹⁾ 金融商品には相殺のために利用可能な取引相手保有の投資が含まれる。

◎貸借対照表

ラザード・ラスモア・アブソルート・リターン・ファンド

2021年12月31日現在
米ドル

資産

投資有価証券、公正価値（取得原価 \$26,630,169）	\$	26,243,897
トータル・リターン・スワップに係る未実現評価益		9,623,417
外国為替先渡契約に係る未実現評価益		3,223
売却投資未収金		1,423,328
現金		259,862
証拠金現金		426,621
ブローカーからの未収金		55,175
投資収益未収金		65,305
その他の資産		39,874
資産合計		38,140,702

負債

売建オプション、公正価値（手取金 \$53,920）		22,484
トータル・リターン・スワップに係る未実現評価損		10,117,659
外国為替先渡契約に係る未実現評価損		404,113
中央清算スワップ契約に係る変動証拠金		1,462
購入投資未払金		404,451
成功報酬未払金		157,217
その他未払費用		195,568
買戻し未払金		116,812
負債合計		11,419,766

純資産

\$ 26,720,936

受益証券1口当たり純資産価額：	設定日	発行済受益証券口数	純資産	純資産価額
クラスA受益証券	04/01/2021	301,498.93	¥ 3,077,049,287	¥ 10,205.84

◎損益計算書

ラザード・ラスモア・アブソルート・リターン・ファンド

2021年3月31日（設定日）から2021年12月31日までの期間
米ドル

投資収益

利息収入	\$	162,029
配当収入（源泉徴収税 \$6,675控除後）		7,880
投資収益合計		169,909

費用

支払利息		459,497
運用報酬		158,416
成功報酬		158,844
専門家報酬		108,919
取締役報酬		20,416
設立費用		112,535
その他費用		5,883
費用合計		1,024,510
運用会社からの払戻し		(89,171)

費用合計純額

935,339

投資純損失

(765,430)

投資、デリバティブ契約、外国通貨および外国為替先渡契約からの
実現および未実現純利益／（損失）

投資、デリバティブ契約、外国通貨および 外国為替先渡契約に係る実現純利益		1,408,966
投資、デリバティブ契約、外国通貨および 外国為替先渡契約に係る未実現評価損の純変動額		(1,248,184)
投資、デリバティブ契約、外国通貨および 外国為替先渡契約からの実現および未実現純利益		160,782
運用による純資産の純減少額	\$	(604,648)

◎純資産変動計算書

ラザード・ラスモア・アブソルート・リターン・ファンド

2021年3月31日（設定日）から2021年12月31日までの期間
米ドル

運用による純資産の純減少額

投資純損失	(765, 430)
投資、デリバティブ契約、外国通貨および 外国為替先渡契約に係る実現純利益	1, 408, 966
投資、デリバティブ契約、外国通貨および 外国為替先渡契約に係る未実現評価損の純変動額	(1, 248, 184)
運用による純資産の純減少額	(604, 648)

資本取引による純資産の純増加額

受益証券発行による手取金	28, 828, 602
証券買戻し	(1, 503, 018)
資本証券取引に起因する純資産の純増加額	27, 325, 584

純資産の純増加額

	26, 720, 936
期末純資産	\$ 26, 720, 936

マネー・アカウント・マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日 2022年10月12日）
（2021年10月13日～2022年10月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
9期(2018年10月12日)	円		%	%	百万円
	10,032		△0.1	—	595
10期(2019年10月15日)	10,028		△0.0	—	586
11期(2020年10月12日)	10,025		△0.0	—	888
12期(2021年10月12日)	10,023		△0.0	—	1,125
13期(2022年10月12日)	10,022		△0.0	—	560

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	
		騰 落	率
(期 首) 2021年10月12日	円		%
	10,023		—
10月末	10,023		0.0
11月末	10,023		0.0
12月末	10,023		0.0
2022年1月末	10,023		0.0
2月末	10,023		0.0
3月末	10,023		0.0
4月末	10,023		0.0
5月末	10,023		0.0
6月末	10,022		△0.0
7月末	10,022		△0.0
8月末	10,022		△0.0
9月末	10,022		△0.0
(期 末) 2022年10月12日	10,022		△0.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年10月13日～2022年10月12日)

基準価額の推移

期間の初め10,023円の基準価額は、期間末に10,022円となり、騰落率は $\Delta 0.0\%$ となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの -0.03% 近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、 -0.03% 近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券(TB)3ヵ月物金利は、期間の初めの -0.11% 近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、 -0.16% 近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオ

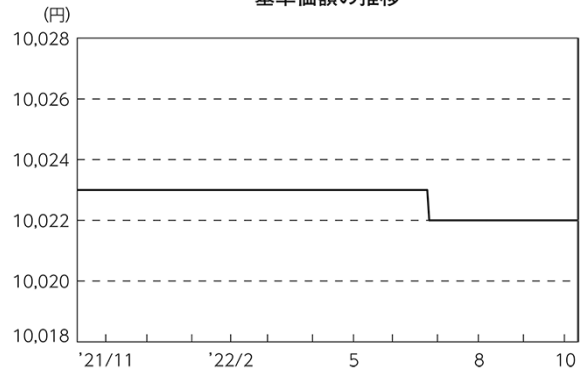
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2021/10/12	2021/10/13	2022/06/27	2022/10/12
10,023円	10,023円	10,022円	10,022円

○1万口当たりの費用明細

(2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年10月12日現在)

2022年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2022年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 561,034	% 100.0
投資信託財産総額	561,034	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月12日現在)

項	目	当	期	末
				円
(A) 資産				561,034,411
	コール・ローン等			561,034,411
(B) 負債				403,742
	未払解約金			403,445
	未払利息			297
(C) 純資産総額(A-B)				560,630,669
	元本			559,411,728
	次期繰越損益金			1,218,941
(D) 受益権総口数				559,411,728口
	1万口当たり基準価額(C/D)			10,022円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,123,207,498円、期中追加設定元本額は39,043,309円、期中一部解約元本額は602,839,079円です。

(注) 2022年10月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・プロスペクティブ・ファンド	329,794,812円	・エマージング・プラス・円戦略コース	784,570円
・中華圏株式ファンド(毎月分配型)	94,654,066円	・欧州社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	531,007円
・グローバルC o C o債ファンド 円ヘッジコース	18,512,403円	・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジあり	523,559円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネーボールファンド)	15,273,943円	・ノーロード・シンガポール高配当株式フォーカス(毎月分配型)	376,786円
・アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	11,470,095円	・グローバルC o C o債ファンド 新興国高金利通貨コース	305,120円
・エマージング・プラス(マネーボールファンド)	9,945,260円	・世界標準債券ファンド(1年決算型)	300,797円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース>(毎月分配型)	9,503,745円	・グローバル株式トップフォーカス	298,485円
・インデックスファンドMLP(毎月分配型)	7,465,062円	・欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	233,387円
・グローバルC o C o債ファンド ヘッジなしコース	7,032,101円	・グローバルC o C o債ファンド 先進国高金利通貨コース	221,561円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	6,997,802円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド・コース>(毎月分配型)	140,987円
・世界標準債券ファンド	6,483,635円	・上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)	99,902円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース	6,279,477円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジあり)	50,629円
・ビッグデータ新興国小型株ファンド(1年決算型)	4,614,417円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジなし)	22,285円
・アジアリートファンド(毎月分配型)	3,338,518円	・上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジなし	3,163,709円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	19,983円
・アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	3,145,270円	・上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・エマージング・プラス・成長戦略コース	3,086,959円	・DC世界株式・厳選投資ファンド	10,683円
・グローバル・ダイナミックヘッジα	2,616,462円	・上場インデックスファンド新興国債券	9,981円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース>(毎月分配型)	2,536,890円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジなし)	9,979円
・グリーン世銀債ファンド	1,624,339円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジあり)	9,979円
・アジアREITオープン(毎月分配型)	1,579,920円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)	9,978円
・ノーロード・インド株式フォーカス(毎月分配型)	1,393,009円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジなし)	9,978円
・SMBC・日興 世銀債ファンド	1,350,193円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500) 為替ヘッジあり	9,967円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース>(毎月分配型)	1,248,385円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)	9,958円
・インデックスファンドMLP(1年決算型)	1,245,765円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)	9,958円
・日興マネー・アカウント・ファンド	1,015,998円		

(注) 1口当たり純資産額は1.0022円です。

○損益の状況

(2021年10月13日～2022年10月12日)

項	目	当	期
(A)	配当等収益		円
	受取利息	△	117,744
	支払利息		349
(B)	当期損益金(A)	△	118,093
(C)	前期繰越損益金		△ 117,744
(D)	追加信託差損益金		2,632,057
(E)	解約差損益金		88,766
(F)	計(B+C+D+E)	△	1,384,138
	次期繰越損益金(F)		1,218,941
			1,218,941

(注) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年10月13日から2022年10月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。